(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月1日

上場会社名　株式会社　菱食　　上場取引所　東
コード番号　7451　URL　http://www.ryoshoku.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中野　勘治
問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部副本部長　（氏名）国分　正道　TEL 03-3767-6210
四半期報告書提出予定日　平成21年5月15日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	329,331	―	258	―	344	―	△1,872	―
20年12月期第1四半期	324,822	0.4	△1,292	―	△1,199	―	△1,113	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△43.58	―
20年12月期第1四半期	△25.86	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	362,320	70,300	19.0	1,605.74
20年12月期	426,426	72,064	16.6	1,646.29

（参考）自己資本　21年12月期第1四半期　69,016百万円　20年12月期　70,760百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	11.00	―	11.00	22.00
21年12月期	―				
21年12月期（予想）		11.00	―	11.00	22.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	679,000	―	1,520	―	1,950	―	880	―	20.47
通期	1,420,000	1.3	9,620	29.1	10,500	26.9	4,510	27.9	104.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	43,958,650株	20年12月期	43,958,650株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	977,355株	20年12月期	977,114株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	42,981,448株	20年12月期第1四半期	43,079,364株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第１四半期連結会計期間(平成21年１月１日から平成21年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機や円高などの影響から企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢の不安等から個人消費も低迷する厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、景気後退の影響により消費者の生活防衛意識が高まり、内食回帰の傾向が続く一方で、食の安全・安心に対する消費者の厳しい視線が注がれる環境となりました。

このような状況下、当社グループは生活者のライフスタイルの変化に対応すべく、フードコーディネート機能を始めとする「食のフルライン戦略」の推進により、また、社員の質の向上、会社の体質の変革、取引先様との優れた関係性の構築という「定性的成長」を果たすことにより、「21世紀型ビジネスモデル」の確立を目指し、さらにコスト構造の見直しによるローコスト化を進めることで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の連結業績は、売上高につきましては、チルド事業の拡大による影響等により前年同期比45億8百万円増加の3,293億31百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加や不採算取引の見直し等により売上総利益が大幅に改善し、営業利益は前年同期比15億50百万円増加の２億58百万円、経常利益は15億43百万円増加の３億44百万円となり、順調に推移いたしました。しかしながら、四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損を特別損失として計上した影響により、前年同期比７億59百万円悪化の18億72百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

食品流通業界において、売上高は年末にかけ大きく増加するという特徴を持っており、当社グループにおきましても第４四半期に売上高が増加するため、当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通り前連結会計年度末から総資産及び負債が大きく減少いたしております。

前連結会計年度末と比較して総資産が641億５百万円、負債が623億41百万円、純資産が17億64百万円減少いたしました。

総資産及び負債の減少の主なものは、総資産において「受取手形及び売掛金」が354億66百万円及び「商品及び製品」が99億30百万円減少し、負債については「支払手形及び買掛金」が580億78百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、143億８百万円となりました。主たる要因は仕入債務の減少額580億78百万円、売上債権の減少額354億66百万円、たな卸資産の減少額99億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、15億72百万円となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出７億３百万円と短期貸付金による支出２億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、４億83百万円となりました。主たる要因は配当金の支払額４億72百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末（358億13百万円）比163億64百万円減少して、194億49百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年２月13日に発表いたしました平成21年12月期の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計方法

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第１四半期連結会計期間(平成21年１月１日から平成21年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用し、当第１四半期連結会計期間から、通常の売買取引に係る会計処理によっており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

④ 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第１四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は54百万円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響額は「５．四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734	2,598
受取手形及び売掛金	166,458	201,924
有価証券	17,900	33,400
商品及び製品	32,260	42,191
原材料及び貯蔵品	22	38
その他	37,785	38,869
貸倒引当金	△481	△539
流動資産合計	255,679	318,483
固定資産		
有形固定資産	67,281	66,398
無形固定資産		
のれん	5,747	5,907
その他	2,312	2,289
無形固定資産合計	8,059	8,196
投資その他の資産		
投資有価証券	14,304	16,317
その他	19,907	19,932
貸倒引当金	△2,912	△2,902
投資その他の資産合計	31,300	33,347
固定資産合計	106,641	107,942
資産合計	362,320	426,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,907	310,985
引当金	1,491	436
その他	25,016	31,252
流動負債合計	279,414	342,674
固定負債		
退職給付引当金	10,506	10,720
役員退職慰労引当金	386	397
その他	1,712	569
固定負債合計	12,605	11,686
負債合計	292,019	354,361

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	41,355	43,701
自己株式	△2,533	△2,533
株主資本合計	68,594	70,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	△157
為替換算調整勘定	△19	△22
評価・換算差額等合計	422	△180
少数株主持分	1,284	1,304
純資産合計	70,300	72,064
負債純資産合計	362,320	426,426

(2) 四半期連結損益計算書
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	329,331
売上原価	302,492
売上総利益	26,839
販売費及び一般管理費	26,580
営業利益	258
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	3
不動産賃貸料	156
その他	113
営業外収益合計	303
営業外費用	
支払利息	9
不動産賃貸費用	107
のれん償却額	48
その他	52
営業外費用合計	217
経常利益	344
特別利益	
事業譲渡益	78
貸倒引当金戻入額	35
その他	0
特別利益合計	113
特別損失	
投資有価証券評価損	3,191
その他	66
特別損失合計	3,257
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,799
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等調整額	△1,053
法人税等合計	△924
少数株主損失（△）	△1
四半期純損失（△）	△1,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,799
減価償却費	1,184
のれん償却額	112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△213
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	9
持分法による投資損益（△は益）	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	19
投資有価証券売却損益（△は益）	0
投資有価証券評価損益（△は益）	3,192
売上債権の増減額（△は増加）	35,466
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,947
未収入金の増減額（△は増加）	5,175
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,078
未払消費税等の増減額（△は減少）	360
その他	△7,074
小計	△12,791
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△703
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	△142
投資有価証券の取得による支出	△208
投資有価証券の売却による収入	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	△263
長期貸付けによる支出	△2
長期貸付金の回収による収入	17
事業譲渡による収入	107
その他	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	62
リース債務の返済による支出	△59
配当金の支払額	△472
少数株主への配当金の支払額	△12
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,364
現金及び現金同等物の期首残高	35,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,449

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第１四半期連結会計期間(平成21年１月１日から平成21年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年１月１日　至　平成21年３月31日)

	食品卸売事業（百万円）	不動産管理事業（百万円）	リース・レンタル事業（百万円）	物流関連事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	328,327	43	36	860	63	329,331		329,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	139	320	2,949	449	4,001	△4,001	―
計	328,469	182	357	3,810	513	333,333	△4,001	329,331
営業利益又は営業損失(△)	391	17	39	△155	△0	292	△34	258

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な業務

(1) 食品卸売事業　加工食品、低温食品・フードサービス卸売、酒類卸売、菓子卸売

(2) 不動産管理事業　不動産管理

(3) リース・レンタル事業　物流機器賃貸

(4) 物流関連事業　物流運営業、物流コンサルティング

(5) その他の事業　通信販売、生鮮食品等加工等

３．追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の追加情報に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第１四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当第１四半期連結累計期間の「食品卸売事業」は、営業費用が８百万円増加し、営業利益が同額減少、「リース、レンタル事業」は、営業費用が45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至　平成21年３月31日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

〔海外売上高〕

当第１四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至　平成21年３月31日）

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

１．（要約）四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（平成20年１月１日～３月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年12月期第１四半期）
	金額（百万円）
売上高	324,822
売上原価	299,859
売上総利益	24,963
販売費及び一般管理費	26,256
営業損失	△1,292
営業外収益	267
営業外費用	174
経常損失	△1,199
特別利益	1
特別損失	74
税金等調整前第１四半期純損失	△1,272
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	△333
少数株主利益	54
四半期純損失	△1,113

２．（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第１四半期連結累計期間（平成20年１月１日～３月31日）

	前年同四半期 （平成20年12月期第１四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第１四半期純損失	△1,272
減価償却費	1,137
のれん償却額	155
売上債権の減少額	39,618
たな卸資産の減少額	10,602
未収入金の減少額	9,840
仕入債務の減少額	△72,440
その他	△6,842
小計	△19,201
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,770
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△547
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△256
投資有価証券の取得による支出	△57
投資有価証券の売却による収入	1
その他	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△472
自己株式の取得による支出	△0
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額	△21,877
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	32,939
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	11,062

６．その他の情報

(1) 品種別売上高明細表

単位：百万円（未満切捨）

品種	前第１四半期会計期間（自　平成20年１月１日 至　平成20年３月31日）		当第１四半期会計期間（自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）		前連結会計年度（自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
缶詰類	5,565	1.7	5,224	1.6	23,181	1.7
調味料類	44,379	13.7	45,469	13.8	195,076	13.9
麺・乾物類	32,020	9.9	34,447	10.5	141,188	10.1
嗜好品・飲料類	49,127	15.1	47,597	14.5	217,526	15.5
菓子類	13,369	4.1	12,844	3.9	50,800	3.6
冷凍・チルド類	68,815	21.2	81,037	24.6	336,136	24.0
酒類	92,286	28.4	84,073	25.5	347,894	24.8
その他	19,259	5.9	18,637	5.6	90,503	6.4
合計	324,822	100.0	329,331	100.0	1,402,308	100.0

(2) 業態別売上高明細表

単位：百万円（未満切捨）

業態	前第１四半期会計期間（自　平成20年１月１日 至　平成20年３月31日）		当第１四半期会計期間（自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）		前連結会計年度（自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
卸売	33,034	10.2	29,061	8.8	131,010	9.3
ＧＭＳ	30,996	9.5	33,155	10.1	139,147	9.9
ＳＭ	148,913	45.8	151,653	46.0	650,369	46.4
ＣＶＳ	45,804	14.1	54,871	16.7	217,695	15.5
ドラッグストア	13,507	4.2	13,187	4.0	56,578	4.0
ユーザー	14,692	4.5	13,523	4.1	56,992	4.1
その他直販	31,414	9.7	28,025	8.5	122,131	8.8
（直販計）	285,329	87.8	294,416	89.4	1,242,913	88.7
メーカー・他	6,458	2.0	5,853	1.8	28,383	2.0
合計	324,822	100.0	329,331	100.0	1,402,308	100.0

（注）１．ＧＭＳはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
２．ＳＭはスーパーマーケットであります。
３．ＣＶＳはコンビニエンスストアであります。
４．ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。